

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

〔基本事務事業名〕 水資源の確保と安全な水の安定供給事業 (101)
〔評価年月日〕 平成 12 年 11 月 15 日
〔担当部課名〕 地域振興部 資源課
〔記入課名・課長名・電話〕 資源課長 大石 憲裕 059-224-2011

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：計画的な県土利用と資源エネルギー対策の推進 (- 6)

施策：水資源の確保と効率的な総合利用 (3)

総合計画の目標項目：多様な交流・連携を通じ、個性と魅力のある地域を育てるために

水道の普及率 約 99%

広域水道用水の給水対象市町村数 46

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：2 章－1－(1) 防災対策の推進
5 章－6－(1) 県土の計画的な利用の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

社会・生活・産業等の活動を行っていく上で欠くことのできない水資源について、ダム等を整備してきた。水資源開発には長い時間と莫大な投資と環境への配慮が求められる。今後は、安全で安定した供給を図るためにも、確保した水や施設の有効利用が必要となっている。

また、今までは行政主体で水資源論を論じてきたが、これからは情報公開とともに一般市民の意見の参画も重要となってくる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

水資源は社会や産業等を支えていく上で必要不可欠なものであり、県民からは安心な水の安定確保が求められている。県内の水需要は、水道用水では以前ほどの大きな伸びはないものの生活水準の向上等により今後も増えていくことが予想されるため適切な水源確保を図っていく。また、工業用水については、企業誘致等に対応していく必要がある。

農業用水はより合理的な水利用を図っていく必要がある。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には * を付す)

水資源の新規開発度と開発水源に対する用水の供給充実度

水源の確保度 (新規開発済水量 / 新規開発計画水量) × {(水道供給満足度 + 水道用水供給満足度 + 工業用水満足度 + 農業用水供給満足度) × 1/4}

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

水道用水、工業用水、農業用水として新規に水資源を開発する計画に対して、どれだけ確保されたか、また、開発水を利用した各用水の安定給水等からみた満足度を表す。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

限られた水資源の安定的な水の供給体制の確立を図り、水需給の均衡のとれた豊かな県土の建設をめざす。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H1 1 年度) における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

〔資源課長〕

伊賀地域の水源となる川上ダムの建設促進に向け関係者の調整に努めた。また、「広域的水供給システム」の構築に向けた検討のとりまとめを行った。

〔農業基盤整備課長〕

平成 11 年度における安濃ダムの農業用水の配水管理や洪水調整等の運用及び施設の修繕や法的点検等の維持管理を行った。

[都市用水課長]

【水道事業】

営業関係では、施設の改良、浄水処理施設等の運転及び維持管理により、水道水の安定供給を行い、地域住民の生活環境の向上に寄与した。

安定給水確保のため老朽化施設の改良工事を実施するとともに、水の安全性の確保を図るため水質検査機器等の充実を図った。

建設関係では北勢と伊賀地域の水需要に対処するため、北中勢水道用水供給事業と伊賀水道用水供給事業の整備を進めている。

【工業用水道事業】

安定給水確保のため、老朽化施設の改良工事を実施するとともに適切な維持管理により給水支障も発生せず、安定して工業用水を給水できた。

経費節減に向け、高金利となっていた三重用水の水資源開発公団割賦負担金のうち10億円の繰上償還を行い、約4億8千万円の利息軽減を図った。

[大気水質課長]

水道施設の整備に補助、指導を行った。28市町村59地区、用水供給事業2地区で事業を実施した。また、水質管理対策として分析精度管理を実施した。

前年度に残った課題

[資源課長]

今後、水需給の均衡のとれた安定的な供給体制の確立を図ることを目的として、供給施設間の連絡や既存施設の効率的な活用、災害や渇水に対応できるような体制の整備が検討課題として残っている。

[農業基盤整備課長]

特になし。

[都市用水課長]

【水道事業】

建設事業のコスト縮減のため、他部門の未利用施設の有効利用、利水形態の見直し等が必要でありこれら縮減策を実施するには、関係機関との調整、監督官庁の許可等、事務手続き上の障壁が課題となってきた。また、建設事業の補助金確保について今後とも関係機関への働きかけが必要である。

【工業用水道事業】

年次計画に基づき施設の改良や耐震化工事を実施していることから次年度以降も改良の必要な施設が残っている。

未売水の解消を図るため関係機関と連携して需要開拓を行っているが、未売水が残っており、より一層の努力が必要となっている。

[大気水質課長]

未普及地区の整備着手が遅れている。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

[資源課長]

国土庁が新しい全国総合水資源計画（ウォータープラン21）を発表したが、木曽川・淀川水系における水資源開発基本計画（フルプラン）の目標年（平成12年）を向かえており、ウォータープラン21と整合を図り計画の変更に取り組んでいく。

[農業基盤整備課長]

適切な農業用水の配水や洪水調整の管理及び施設の維持管理を行う。

[都市用水課長]

【水道事業】

施設の維持管理、水質管理を継続的に強化するとともに、施設改良工事を実施することにより、清浄な水を安定供給していく。また、建設事業については、事業計画に基づく建設・拡張工事を実施するとともに、補助金の確保、他用途利水者との共同事業化、効率的な維持管理体制の構築に向け、関係機関との調整を図るとともに、監督官庁への働きかけを行っていく。

【工業用水道事業】

工業用水の安定給水に向け、水処理、配水運用、施設の維持管理等の業務を的確に実施・推進する。

また、老朽化施設の改良や枯渇水源の整理等を行い安定給水を確保するとともに、未売水の解消に向け企業訪問等を行い需要開拓に取り組んでいく。

三重用水事業の水資源開発公団割賦負担金の一部(40億円)繰上償還を行い償還利息を低減する。

[大気水質課長]

60地区の水道施設整備事業に対し補助、指導を行う。このことにより12地区で供用開始する

本年度残ると思われる課題

[資源課長]

フルプランについては、愛知県・岐阜県・名古屋市等と連携して取り組みをしていかなければならないが、それぞれの立場の違いによる調整が必要となる。

[農業基盤整備課長]

11年度より5ヶ年計画に基づき水管理施設の更新を計画しているが、施設の製作工程等から一部更新計画の修正が必要となる。

[都市用水課長]

【水道事業】

建設事業におけるコスト縮減のための他施設との共同利用等については、国等関係機関との協議・折衝に時間を要することから、今後も継続的に協議・折衝を行っていく必要がある。

【工業用水道事業】

年次計画に基づき施設改良や耐震化工事を実施していることから、次年度以降も改良の必要な施設が残っている。

未売水を解消するため、引き続き需要開拓に努めていく必要がある。

[大気水質課長]

水道施設整備において、事業者の補正対応が十分でなく、進捗が課題である。

5 基本事務事業の改革方向

[資源課長]

フルプランの改訂に向け関係者との調整を図るとともに水の安定給水体制の整備に向け検討を行う。

[農業基盤整備課長]

地域特性を生かし消費者ニーズに対応するため、農業用水の使用パターンが多様化し、より効率的な水利用が求められることから、更に適切な維持管理が必要となる。

[都市用水課長]

【水道事業】

安定給水確保のため、老朽・劣化が進んでいる施設の改良、耐震性の強化等を図る。

総合的、効率的な事業運営を推進するべく、他用途利水者との共同事業化、効率的な維持管理体制を構築する。

【工業用水道事業】

工業用水道事業を取り巻く状況は非常に厳しいものがあるが、次のことを基本に取り組んでいく

- ・的確な水処理や配水運用により、良質で安価な工業用水の安定給水に努める。
- ・安定給水を図るため、計画的な施設改良や耐震化工事を実施するとともに、事業間連絡等のネットワーク化を検討していく。
- ・事業の効率化を図るため、水道事業との共同化を関係機関の了解を得ながら進めていくとともに、可能な限りのコスト縮減に努める。

[大気水質課長]

水道施設整備について、より効果的、効率的な整備を進める。

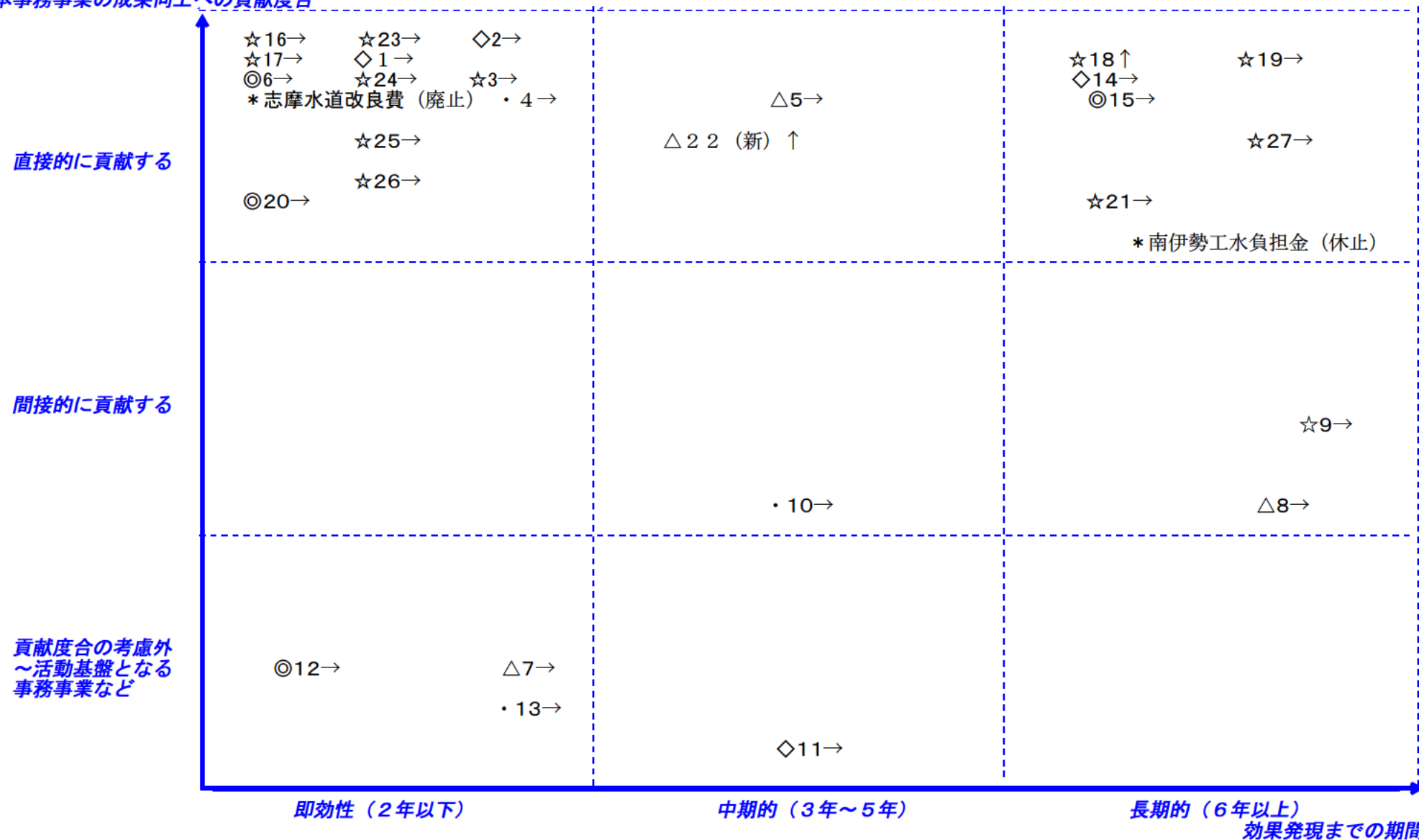
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H 10年度)	水道供給 満足度 0.986 水道用水 供給満足 度 0.633 工業用水 供給満足 度 0.8737 農業用水 供給満足 度 0.858 $\times 1/4 \times$ 水源確保 度 0.972 $=0.814$	0.8233	_____	39,906,417 571,279	42,294,363
前年度 (H1 1年度)	0.987 0.6807 0.8692 0.871 $\times 1/4 \times$ 0.972 $=0.8281$	0.8279	_____	45,116,852 591,557	47,571,814
本年度 (H1 2年度)	0.988 0.6937 0.878 0.887 $\times 1/4 \times$ 0.9723 $= 0.8378$	0.8378	_____	48,593,389 566,075	50,965,243
本年度補正後 (H1 2年度)	0.8378	0.8378	_____	+(or ▲) 39,404 +(or ▲) ---	+(or ▲) 39,404
翌年度 (H1 3年度)	0.8450		_____	42,821,645 496,947	44,903,853
計画目標年次 (H 22年度)	1.00	_____	水道普及率 0.995 広域水道用水の 給水対象市町村 数 46	_____	_____

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
1 水道事業等指導事業費（大気水質課）	水道普及率	水道事業の施設整備、事業経営及び施設の維持管理に対して指導監督を行うための費用である	9,328	228	10,400	1,500
2 簡易水道布設事業補助金（大気水質課）	簡易水道事業体健全度	国庫補助の対象とならない簡易水道施設の新設、拡張及び改良事業を実施する市町村に補助する	55,800	6,200	3,300	1,100
3 水道事業会計支出金（大気水質課）	用水供給事業健全度	企業庁の水道水源開発及び水道広域化対策 国庫補助対象の水道水源施設等の建設費の償還である	3,690,169	353,955	900	0
4 同和関係簡易水道布設事業補助金（再掲）（大気水質課）	事業効果度	簡易水道布設事業への補助金	6,517	22,760	700	50
5 川上ダム建設に伴うダム関連支援事業費補助金（大気水質課）	青山町南部地区水道普及率	川上ダム建設に伴う簡易水道整備事業への支援補助金	19,665	11,222	800	350
6 国営造成施設県管理事業費（農業基盤整備課）	農業用水供給満足度	国営中勢用水事業で造成された安濃ダムの運用及び法的点検等施設の維持管理、並びにダム管理技術者の養成を行う	102,073	250	9,807	0
7 水資源諸費（資源課）	内部管理事務のため簡略化	県内の水資源開発推進のための調整事務費 木曽川・淀川水系水資源開発調整費を統合	6,674	3,174	3,170	1,730
8 木曽三川水源造成公社貸付金（資源課）	水源かん養度	木曽三川上流域で、水源涵養・災害防止等を図るための同公社への貸付金	39,932	533	200	90
9 工業用水道事業会計出資金（資源課）	公団債等償還率	長良川河口堰の工業用水道分の償還のため、企業会計への支出を行う	4,900,118	3,006,746	250	30
10 木曽三川協議会負担金（資源課）	関係者の合意形成度	建設省中部地方建設局が事務局となり、4県1市と国機関とが水資源調整の情報交換等を行う	200	0	150	40
11 水資源対策基金積立金（資源課）	_____	三重県水資源対策基金から生じた法定果実を同基金に含める事業	54,147	1,418,408	30	20

事務事業名 (担当課)	意図の指標	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
12 川上ダム水源地域整備事業交付金 (資源課)	内部管理事務のため簡略化	下流府県市が川上ダム建設地の青山町へ、同町が実施している水源地域整備事業の経費を負担する	251,882	259	1,100	460
13 全国長期水需給計画調査費(資源課)	調査実施率	全国的な水需給の現状と動向を把握し、長期的な水資源の基礎資料の収集等の調査で国からの受託事業である	490	0	450	50
14 ダム対策事業(川上ダム建設負担金) (再掲)(河川課)	完成度	川上ダム建設による地域住民のために、地域の活性化・生活の安定等を図るための本県の負担金である	61,515	63	1,100	0
15 ダム対策事業(川上ダム関連支援事業補助金(再掲) (河川課)	完成度	川上ダム建設による地域住民のために、青山町が実施する関連事業の費用に対する県からの補助である	147,700	5,907	800	0
16 営業費用(水道事業) (都市用水課)	水道用水供給の満足度	水道事業に係る取水、導水、浄水、配水施設の運転管理、保守点検、修理等を行う 浄水場の水処理施設の運転管理	13,543,380	167,284		
17 業務設備及び改良費 (水道事業) (都市用水課)	水道施設単年度整備率	水道事業の安定供給を図るための施設の更新、整備、並びに施設の改良を行う	1,084,090	555,601		
18 北勢広域水道拡張費 (水道事業) (都市用水課)	水道施設整備達成率	三重県北部広域的水道整備計画に基づき、平成22年度における北勢地域の関係自治体の水需要に対応するための広域水道を整備する	1,832,000	2,298,000	286,900	52,682
19 伊賀広域水道建設費 (水道事業) (都市用水課)	水道施設整備達成率	三重県西部広域圏広域的水道整備計画に基づき、平成30年度における伊賀地域の関係自治体の水需要に対応するための広域水道を整備する	1,155,000	645,000		
20 木曽川用水施設緊急改築費(水道事業) (都市用水課)	水道施設整備率	木曽川用水事業(水資源開発公団管理)施設の緊急改築	192,218	141,044		
21 長良川河口堰水源費 (水道事業) (都市用水課)	水源費支払適正度	長良川河口堰(水資源開発公団管理)の管理費負担金と水資源開発公団債の利息の支払い	463,073	42,338		

